公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

2024 年度事業報告書

【概要】

2024 年度は、海底通信ケーブルの安全保障、気候変動適応策としてのインフラ整備と環礁国における移住、国際的なインフラ接続による経済効果などを主題とした調査研究を実施した。また、過去に実施した GIF プロジェクトの検証として、「東ヒマラヤ水資源開発プロジェクト」や「新シルクロードプロジェクト」等を対象に、当時の国際協力の実態や意義についての再評価を行った。

研究の一部は他機関との共同研究として行い、研究統括の一部を外部専門家に委託するなど、多様な知見を活用した体制を構築した。

国内外において複数のセミナーや会議を主催・共催し、研究成果を発信するとともに、国内外の研究者・実務者との議論を重ねた。中でも、モルディブやマーシャル諸島に関する研究成果を国際セミナーや学会にて発表した。研究成果の多くは、英文学術誌等に論文・報告書として掲載され、学術的な発信にも力を入れた。

研究資金としては、科研費分担金等の外部資金を受領し、効果的に活用した。オンラインセミナーは年間6回開催した。セミナー動画は HP で公開し、タイムリーなテーマの回は特に多く再生された。また、プレスリリースは計10件を配信し、活動成果の可視化と情報蓄積に努めた。

研究プロジェクトにはインターン（大学生・大学院生）を受け入れ、18名が活動した。インターンは研究発表や論文執筆にも関与し、人材育成の観点からも実りある成果があった。加えて、毎年好評の夏期の大学生向け調査研究プログラムを実施した。新たな取り組みとして、東京大学体験活動プログラムの準備を開始した。

福島県広野町長によるワシントンでの講演支援、仙台防災フォーラム 2025 での成果発表など、研究成果の社会的波及に向けた活動にも着手した。

自律的カバナンスの充実に向けて、外部理事・監事に関する定款の修正、外国送金に関する内部規程の作成を検討中である。

【1】事業

事業名 1：新規研究プロジェクト

下記の3件の調査研究を実施した。調査研究とともに、インターンをプロジェクトメンバーに加え、インターンの指導を行った。

① 海底通信ケーブルの安全保障に関する調査研究

多国間を結ぶ海底通信ケーブルの物理的な安全保障について、地政学的な観点から検討を行った。専門家へのアンケートやインタビュー調査を実施した。研究成果は報告書として取りまとめる予定。

2024年11月29日に、防衛大学校で開催された「GS国際セミナー」に参加し、本研究について紹介した。また、2025年4月24日に、東京大学先端科学技術研究センター(RCAST)と共催で国際セミナー「海底インフラとインド太平洋の海洋秩序—地政学から見る安全保障の最前線」を開催し、本研究の成果を発表した(2025年度事業)。

② 島嶼国の気候変動適応策としてのインフラ建設に関する調査研究(継続)

気候変動による海面上昇に適応するためのインフラ建設と、影響を受ける住民の移住の問題について、モルディブ、マーシャル諸島を例に検討した。

○モルディブ

2023年度にモルディブ住宅公社(HDC)と共同で実施した、モルディブの人工島フルマーレへの移住動機についてのアンケート調査結果を分析し、論文として取りまとめ、学術誌に投稿した。

2024年8月19日に、モルディブ国立大学(MNU)主催の研究発表イベント“Theveli2024”にて、研究発表を行った。

2024年8月、(公財)笹川平和財団(SPF)と共同で、MNUの協力を得て、モルディブの地方出身者を対象としたヒアリング調査を行った。成果は論文に取りまとめ、学術誌に投稿した(後述)。

2025年2月19日に、SPF主催、日本GIF共催の国際セミナー“Sea Level Rise and Climate Change Adaptation The Case of Hulhumalé and Migration Policies”(海面上昇と気候変動適応：フルマーレの事例と移住政策)をモルディブ・マレで開催し、研究成果を発表した。

○バリ島アンケート調査

モルディブの人工島への国内移住と比較するため、バリ島への国内移住についてのアンケート調査を企画した。2024年10月、バリ島のDwijendra Universityと、共同研究に関するMoUを締結した。アンケート調査は、統括・現地調整・実施を業務委託した。2025年5月頃の開始を見込む。

○マーシャル諸島

2023年度に、マーシャル諸島短期大学(CMI)の学生を対象に、気候変動適応策への意識や人工島に関するアンケート調査を実施。成果は論文に取りまとめ、学術誌に投稿した(後述)。

2024年10月22日に、CMIで、研究手法や関連する研究内容を紹介するセミナーを開催した。

2024年11月から2025年3月に、CMIの学生と同内容のアンケート調査を、マーシャル諸島の首都マジュロの住民を対象に実施した。結果は現在解析中である。

③ 宗谷海峡トンネルと東北アジア経済圏に関する調査研究

ウクライナ戦争終結を睨み、ロシアと北海道を結ぶ宗谷海峡トンネルをトリガーに、東北アジア経済圏を形成するために必要なインフラや経済的な条件について考察した。2023年度に作成した、ロシアから日本への送電モデルを拡張し、東アジアの電力ネットワークを連結することで得られる便益について検討した。研究成果は報告書に取りまとめ、概要版を日本 GIF の HP で公表予定。

事業名 2：これまでの活動・成果の伝達

日本 GIF がこれまで実施してきたグローバル・インフラストラクチャーに関わる研究プロジェクトから得られる教訓を社会に発信するため、下記の調査研究を実施した。

① 東ヒマラヤ水資源開発プロジェクトの検証に関する研究

日本 GIF が 1990 年代から 2000 年代に取り組んだ「東ヒマラヤ水資源開発プロジェクト」について、当時の状況や国際支援の実態、日本 GIF の取組内容等について検証した。日本 GIF 所蔵の文献調査、当時の現地情勢や国際機関の取組み状況の調査を実施した。成果は報告書にまとめ、公表予定。また、2025 年 7 月に開催予定の国際学会で研究成果を発表する予定（2025 年度事業）。

② 新シルクロードプロジェクトの検証に関する研究

日本 GIF が 1980 年代から 2010 年代に取り組んだ「新シルクロードプロジェクトについて、当時の状況や国際支援の実態、国際情勢、日本 GIF の取組内容等について検証した。

日本 GIF 所蔵の文献調査、当時の現地情勢や国際機関の取組み状況の調査を実施した。成果は報告書にまとめ、日本 GIF の HP で公表した（後述）。

事業名 3：オンラインセミナー

下表のとおり、6 回のオンラインセミナーを開催した。公益性を発揮するため、参加費は無料（要事前登録）とし、セミナーの内容は録画して、後日、日本 GIF の HP で公開した。

講師とテーマの選定に際しては、日本 GIF がこれまで実施してきた研究プロジェクトに関係するもの、新たなグローバル・インフラストラクチャーとして有望だと考えられるもの、グローバル・インフラストラクチャーに関連するニュース性の高いもの、を意識した。様々な分野かつタイムリーなテーマで企画し参加者を募ったことで、これまで日本 GIF を知らなかった人に、活動を広報する機会となった。

セミナー後は参加者に対してアンケートを実施し、内容や実施方式に関する意見の聴取に努めた。

セミナー実施報告書を取りまとめ、関係者に共有するとともに、報告書(概要版)を HP で公開した。

HP で公開した動画は、多い回ではセミナー参加者数の 10 倍以上の再生回数となってお

り、日本 GIF のプレゼンスの向上に繋がっている。

No.	開催日時	講師	タイトル
1	2024年5月24日 (金) 14:00~15:30	佐々木 大輔 氏 (東北大学災害科学国際研究所 准教授)、中山 幹康 (日本 GIF 専務理事)	電力はどうやって国境を越えるのか? 「電力貿易」の現状と課題
2	7月25日(木) 14:00~15:30	高城 元生 氏 ((独)国際協力機構 (JICA) モルディブ支所長)	課題先進国モルディブ: 小島嶼国の未来の行方
3	9月30日(月) 14:00~15:30	松田 琢磨 氏 (拓殖大学商学部国際ビジネス学科 教授)	パナマ運河の未来: 気候変動とグローバル物流の行方
4	11月28日(木) 14:00~15:30	岩原 紘伊 氏 (聖心女子大学現代教養学部人間関係学科 専任講師)	神々の島バリの多文化共生: インドネシア国内移民との共存の物語
5	2025年1月31日 (金) 14:00~15:30	松井 正 氏 (丸紅株式会社)	中東の海水淡水化事業の現状
6	3月28日(金) 14:00~15:30	加々美 康彦 氏 (中部大学国際関係学部 教授)	沈む国土と浮かぶ未来: 海面上昇と国際法の最前線

事業名 4 : 情報発信

開催した国際会議、オンラインセミナー等の情報を、プレスリリース配信した。2024年度は10件の配信を行った。

HPの充実に努め、活動情報を都度掲載した。また、X、Facebookでの情報発信を実施した。

○研究成果の発表

2024年4月

Exploring shifts in Japan's foreign policy: Nomenclature and country emphases before and after the 'Free and Open Indo-Pacific'"(日本外交の変遷を探る「自由で開かれたインド太平洋」前後の呼称と国別強調事項)

2022年度委託研究の報告書(概要版)をHPで公開。安倍元首相が「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific, FOIP)」構想公表以降の日本の外交文書を、テキストマイニングにより分析し、公表前後の用語(FOIPに含まれる東アフリカについての言及を含む)の使用回数や方法の変化を調査。

Enhancing Disaster Resilience for Sustainable Urban Development: Public-Private Partnerships in Japan

Sustainability 2024, 16(9), 3586; <https://doi.org/10.3390/su16093586>

災害に強い都市を構築するための公民連携を促進する政策、利害関係者間の合意形成メカニズムについて、日本の事例を調査。

2024年5月

Facilitating the Smooth Migration of Inhabitants of Atoll Countries to Artificial Islands: Case of the Maldives

Sustainability 2024, 16(11), 4582; <https://doi.org/10.3390/su16114582>

モルディブの人工島フルマーレで2022年に実施したアンケート調査を、構造方程式モデリングなどの手法で分析。

2025年2月

Expediting Recovery: Lessons and Challenges from the Great East Japan Earthquake to War-Torn Ukraine

Sustainability 2025, 17(3), 1210; <https://doi.org/10.3390/su17031210>

2011年東日本大震災の経験から、環境評価や土地利用規制、土地取得手続きの簡素化、民間セクターの活用などが復興を迅速かつ質高く進める鍵であると論じ、これらの教訓をウクライナの戦後復興に応用する可能性を検討。

Special Issue on Migration, Dignity, Fragility, and Pandemics 2025

Life Satisfaction and Migration Motivations of the Residents of Hulhumalé from Malé and Other Atolls

JDR Vol.20 No.1 pp. 15-24 (2025) doi: 10.20965/jdr.2025.p0015

Motivations for Voluntary Migration to Hulhumalé in the Context of Climate Change

JDR Vol.20 No.1 pp. 25-36(2025) doi: 10.20965/jdr.2025.p0025

Influence of Religion, Culture, and Education on Perception of Climate Change and its Implications: Applying Causal Inference in Statistics

JDR Vol.20 No.1 pp. 37-43(2025) doi: 10.20965/jdr.2025.p0037

Artificial Island Construction as an Instrument for the Right to Stay: Case of the Marshall Islands

JDR Vol.20 No.1 pp. 44-52(2025) doi: 10.20965/jdr.2025.p0044

Climate Change Adaptation Strategies and Economic Challenges in Atoll Nations: A Case Study of the Republic of the Marshall Islands

JDR Vol.20 No.1 pp. 53-61(2025) doi: 10.20965/jdr.2025.p0053

Journal of Disaster Research 誌の特別号を発行し、論文 5 本を公開。環礁国における気候変動適応策としてのインフラストラクチャー建設について、モルディブ、マーシャル諸島で調査を行い、主として住民の移住という観点から考察。

2025 年 3 月

宗谷海峡トンネルの経済効果分析

2023 年度委託研究の報告書（概要版）を HP で公開。インターンが参加。宗谷海峡トンネルと送電線の設置による経済効果を分析し、日本とロシアのエネルギー協力の可能性を評価。

No.31 Flood Protection Investments in Indonesia, Japan, and the Philippines: A Comparative Analysis (JICA)

インドネシア、日本、フィリピンでの 20 年以上にわたる治水投資と被害のデータから、予算配分の傾向、被害の状況、投資の仕組みを分析することで、さまざまな治水投資の手法やその有効性を明らかにした。インターンはフィリピンのデータの収集・分析に貢献。

Investing in resilience: A long-term analysis of China's flood protection strategies

Resilient Cities and Structures, Volume 4, Issue 1, 2025, Pages 115-123, ISSN 2772-7416,
<https://doi.org/10.1016/j.rcns.2025.03.001>

中国のデータを元に、洪水防御への投資と洪水による被害の関係について、投資サイクルのモデルを用いて明らかにした。

ニュー・シルクロード構想の再確認 ―― 進展から停滞へ ――

2024 年度委託研究の報告書（概要版）を HP で公開。日本 GIF が 1980 年代から取り組んだ、ニュー・シルクロード構想の活動概要、当時の社会情勢の分析、中国が推進する「一带一路構想」との関連について取りまとめた。

Societal Context of Observed Differences in Perceptions Regarding Climate Change Impacts in the Maldives

Sustainability 2025, 17, 2495. <https://doi.org/10.3390/su17062495>

モルディブの北端の Kulhudhuffushi と、南端の Hithadhoo の、住民の気候変動や海面上昇に対する認識や対処法の選択についての違いを、インタビュー調査で明らかにした。

事業名 5：人材育成

インターンを募集・採用。2024 年度は、客員研究員（VF：大学院生対象）18 名が活動した。VF は、日本 GIF が実施する研究プロジェクトに参加し、研究統括者の指導のもとで、

調査研究を行った。VF は研究成果を取りまとめた論文の執筆を分担した。

○夏期プログラム「グローバル・インフラストラクチャーに関する調査研究」

大学の学部生を対象に、調査研究を通じて、グローバル・インフラへの関心を喚起することを目的として開催。

8月の第1回対面ミーティングで、日本各地から参加した10名の学生を2チームに分け、「離島における『蓄電インフラ』導入可能性評価」という研究テーマを与えた。学生の夏期休暇中(約2ヶ月間)に、チューター2名(若手研究者)のオンライン指導の元、チームで調査研究を実施。10月の第2回対面ミーティングでは結果報告会を行い、日本 GIF の役員・評議員、インターン、有識者による講評を得た。調査研究結果は学術論文形式に取りまとめ、関係者に配布した。

参加者のアンケート結果によると、実施方式、プログラムの内容ともに高評価であった。特に、大人数での調査、他大学の学生との共同作業、専攻の違う学生とのディスカッションなど、新しい経験が得られたことへの評価が高かった。

○東京大学体験活動プログラム実施準備

2025年9月実施予定の、東京大学の体験活動プログラム(学生の海外研修に東京大学が補助金を支給する)に、モルディブでの学生交流・研修を提案。その準備活動を実施した。

その他の事業

○福島県広野町・遠藤智町長のワシントン講演会・セミナー

日本 GIF の「自然災害と移住」に関する調査研究に長年ご協力いただいている、福島県双葉郡広野町遠藤智町長が、「東日本大震災からの広野町の復興と回復の道のり」をテーマに、アメリカ・ワシントンで開催された4件のイベントで講演。当財団が企画協力、現地同行。

○仙台防災フォーラム 2025 成果発表

2025年3月8日、仙台防災フォーラム 2025 のセッション「インドネシアにおける災害復興で現地の学術研究機関が果たす媒介機能の活用に向けて」で、2023年度研究プロジェクトの成果「インドネシアの大学教員の防災に関する経験と視点：西ジャワ州の事例」について発表した。

【2】その他の業務

① 評議員会・理事会の開催

- 2024年5月29日に、第42回理事会を開催し、2023年度事業報告書・収支決算書、評議員・役員・人事、「理事の職務権限規程」改定、評議員会の開催について決議した。

- 6月20日に、第20回評議員会を開催し、2023年度事業報告書・収支決算書、評議員・役員人事について決議した。
- 続いて6月20日に、第43回理事会を開催し、中山理事長、高嶋専務理事を選任した。
- 2023年度事業報告等は、6月27日に内閣府に提出した。
- 2025年3月10日に、第44回理事会を開催し、2025年度事業計画書・収支予算書、「GIF調査・研究維持資金」の減額について決議した。
- 事業計画書等は、3月19日に内閣府に提出した。

以 上